

政策	安心を感じる保健・医療・福祉の充実	施策	高齢者福祉の充実	基本事業	介護予防と自立生活の支援		
部名	健康福祉部	事業開始年度	昭和61年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	介護保険課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	70歳以上の市営住宅入居者
意図	高齢者や障がい者が冬期間も安心して地域で暮らせるようにし、自立生活を可能とする。
手段	市営住宅居住者のうち、市民税非課税世帯の70歳以上の世帯等で、除雪が困難な方について、除雪業者に委託し、災害時の避難路を確保するため玄関から公道までの通路を除雪する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	70歳以上の市営住宅居住者数	人	520	520	520	535	
対象指標2							
活動指標1	申請件数	件	45	59	45	65	
活動指標2							
成果指標1	利用世帯数	世帯	45	59	45	65	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	1,358	2,171	1,359	1,954	0
正職員人件費(B)		千円	415	403	407	647	0
総事業費(A)+ (B)		千円	1,773	2,574	1,766	2,601	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ24年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			